



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月31日

上場会社名 株式会社船井総合研究所 上場取引所 東・大
 コード番号 9757 URL <http://www.funaisoken.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高嶋 栄
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 大野 潔 (TEL)06(6232)0130
 スタッフ統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	6,023	△5.3	1,269	△8.0	1,267	△8.4	573	53.5
22年12月期第3四半期	6,361	0.9	1,380	20.5	1,383	22.8	373	103.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	20	39	—	—
22年12月期第3四半期	13	29	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第3四半期	15,941		13,160		82.4	466	89	
22年12月期	15,853		13,273		83.5	470	29	

(参考)自己資本 23年12月期第3四半期 13,135百万円 22年12月期 13,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	10 00	—	12 00	22 00	
23年12月期	—	10 00	—			
23年12月期(予想)				13 00	23 00	

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,100	△6.5	1,740	△1.1	1,740	△1.9	810	38.9	28	79

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	31,251,477株	22年12月期	31,251,477株
23年12月期3Q	3,117,867株	22年12月期	3,117,555株
23年12月期3Q	28,133,780株	22年12月期3Q	28,134,738株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 受注及び販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にあるなか、サプライチェーンの復旧により生産活動に回復が見られるなど、景気の持ち直しの兆しがみられたものの、電力供給の制約や原子力災害による影響に加え、世界的な金融市場の混乱と海外経済の減速、長引く円高などにより景気の悪化が懸念され、不安定なまま推移いたしました。

このような状況のもと、主力のコンサルタント事業におきましては、主力分野である建設・不動産業界、中堅・大手企業向けコンサルティングにおきましては、当四半期より受注状況が改善し、ここ数年順調に業績を伸ばしている土業業界、インターネット関連業界向けコンサルティングは引続き好調を維持しております。

また、その他の事業におきましては、引続き厳しい事業環境を受け、業績は苦戦する結果となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は6,023百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は1,269百万円（同8.0%減）、経常利益は1,267百万円（同8.4%減）となり、第2四半期に書籍出版事業撤退に係る特別損失を313百万円計上したことにより、四半期純利益は573百万円（同53.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント業績の概況は次のとおりであります。

①コンサルタント事業

コンサルタント事業におきましては、震災の影響により停滞していた収益状況に改善傾向が見え始めております。

主力分野である建設・不動産業界、中堅・大手企業向けコンサルティングにおきましては、当第3四半期より受注状況が回復し、前年同期を上回る結果となりました。

さらに、前連結会計年度より好調な土業業界向けコンサルティングは引続き実績を大きく伸ばしており、主力分野に迫る勢いで成長を続けております。その他、インターネット関連業界、ビューティー・スクール業界向けコンサルティングにおいても、前年同期と比較し10%以上業績を伸ばしており、好調を維持しております。一部、アミューズメント業界、流通業界向けコンサルティングなど苦戦を強いられている分野はありますが、全体的に回復基調にあるといえる状況です。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンサルタント事業の売上高は5,752百万円（同2.1%減）となり、営業利益は1,307百万円（同4.4%減）となりました。

②書籍出版事業

当社は書籍出版事業を営む株式会社ビジネス社の全株式を平成23年6月30日に売却し、当事業から撤退することといたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における書籍出版事業の業績は7月以降変動がなく、売上高は118百万円（同63.8%減）、営業損失は16百万円（前年同期は営業利益26百万円）となりました。

③ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、営業投資有価証券の流動化が進まず、業績は依然として厳しいものとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるベンチャーキャピタル事業の売上高は26百万円（前年同期比365.3%増）、営業損失は38百万円（前年同期は営業損失43百万円）となりました。

④その他

その他の事業におきましては、IT関連業務において安定した収益を確保するため、引続きITアウトソーシング業務を重点施策として取り組んでまいりましたが、プロジェクト案件の減少により、業績は依然として厳しいものとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は124百万円（前年同期比18.3%減）、営業利益は11百万円（同51.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて87百万円増加し、15,941百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて266百万円増加し、6,301百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金、有価証券、商品及び製品が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて178百万円減少し、9,639百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少し、建物及び構築物並びにソフトウェア等の減価償却により減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて200百万円増加し、2,780百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて232百万円増加し、1,765百万円となりました。これは主に、未払法人税等、賞与引当金が増加し、支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、1,014百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて112百万円減少し、13,160百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が減少し、四半期純利益と配当金の支払額を加減した結果、利益剰余金が減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は82.4%となり、前連結会計年度末より1.1ポイント減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて353百万円増加し、3,524百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,571百万円(前年同期は1,288百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が954百万円となり、減価償却費が173百万円、賞与引当金の増加額が209百万円、事業撤退損失が297百万円、また、売上債権の減少額が268百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は483百万円(前年同期は510百万円の資金の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が150百万円、有価証券及び投資有価証券の取得及び売却による差引支出が233百万円、長期貸付けによる支出が50百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は734百万円(前年同期は614百万円の資金の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が100百万円、配当金の支払額が615百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、東日本大震災による甚大な被害を受けながらも、景気の持ち直しが期待されましたが、電力不足問題や原子力災害による影響に加え、世界的な金融市場の混乱と海外経済の減速、急激な円高の進行などによる景気の悪化が懸念され、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、コンサルタント事業におきましては、震災後の停滞から脱しつつある主力の建設・不動産業界、中堅・大手企業向けコンサルティングにおいて、引続きコンサルティング需要を掘り起こし、受注環境を整備してまいります。さらに成長分野として順調に売上を伸ばしている土業業界、インターネット関連業界向けコンサルティングにおいても、次のコンサルタント事業の柱とすべく注力していくことで、業績の維持、拡大を目指してまいります。

また、ベンチャーキャピタル事業におきましては、引続き既存の投資銘柄の流動化に努めてまいります。

I T関連業務におきましては、B C P(事業継続計画)コンサルティングと関連するI Tソリューションやクラウドコンピューターを利用した簡易的営業支援システムの構築等を重点施策として事業の拡大を図る所存であります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高8,100百万円、営業利益1,740百万円、経常利益1,740百万円、当期純利益810百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じるか、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が3,035千円、税金等調整前四半期純利益が24,083千円減少しております。

②表示方法の変更

・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,524,721	2,271,354
受取手形及び売掛金	885,091	1,266,966
有価証券	1,406,805	2,007,987
営業投資有価証券	121,911	118,064
商品及び製品	—	226,266
仕掛品	131,521	64,534
原材料及び貯蔵品	5,522	10,686
その他	311,197	236,842
貸倒引当金	△85,319	△167,279
流動資産合計	6,301,451	6,035,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,679,347	1,778,259
土地	4,878,640	4,894,311
リース資産（純額）	35,810	41,991
その他（純額）	51,572	60,867
有形固定資産合計	6,645,371	6,775,429
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	155,215	195,942
その他	8,986	9,298
無形固定資産合計	486,602	527,640
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103,419	1,277,603
その他	1,657,054	1,573,915
貸倒引当金	△252,604	△336,341
投資その他の資産合計	2,507,869	2,515,177
固定資産合計	9,639,843	9,818,248
資産合計	15,941,295	15,853,670

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,957	88,362
短期借入金	100,000	200,000
リース債務	14,054	13,306
未払法人税等	516,873	145,275
賞与引当金	209,596	130
その他	922,405	1,085,835
流動負債合計	1,765,887	1,532,910
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	23,546	31,718
退職給付引当金	2,785	9,006
その他	388,368	406,410
固定負債合計	1,014,700	1,047,136
負債合計	2,780,587	2,580,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	8,782,113	8,827,435
自己株式	△1,709,885	△1,709,722
株主資本合計	13,144,094	13,189,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,698	41,384
評価・換算差額等合計	△8,698	41,384
少数株主持分	25,311	42,659
純資産合計	13,160,707	13,273,624
負債純資産合計	15,941,295	15,853,670

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	6,361,149	6,023,226
営業原価	3,987,055	3,890,655
営業総利益	2,374,093	2,132,570
販売費及び一般管理費	994,055	863,107
営業利益	1,380,037	1,269,462
営業外収益		
受取利息	7,537	6,597
受取配当金	5,466	6,990
保険解約返戻金	3,770	87
株式割当益	4,447	—
その他	16,034	15,561
営業外収益合計	37,257	29,236
営業外費用		
支払利息	11,252	9,734
社債発行費	11,289	—
投資事業組合管理費	4,873	4,657
コミットメントフィー	3,024	—
寄付金	—	10,000
和解金	—	2,500
その他	3,141	4,073
営業外費用合計	33,581	30,966
経常利益	1,383,713	1,267,733
特別利益		
固定資産売却益	—	11,546
投資有価証券売却益	10,007	—
貸倒引当金戻入額	13,188	13,463
特別利益合計	23,196	25,009
特別損失		
固定資産売却損	6,616	—
固定資産除却損	3,130	442
投資有価証券評価損	—	2,799
減損損失	716,806	—
事務所移転費用	8,356	—
事業撤退損	—	313,722
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,047
特別損失合計	734,909	338,013
税金等調整前四半期純利益	671,999	954,729
法人税、住民税及び事業税	317,520	438,309
法人税等調整額	△14,271	△51,247
法人税等合計	303,248	387,061
少数株主損益調整前四半期純利益	—	567,668
少数株主損失(△)	△5,027	△5,954
四半期純利益	373,777	573,622

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	671,999	954,729
減価償却費	140,451	173,408
減損損失	716,806	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61,602	△159,099
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,030	△6,220
前払年金費用の増減額 (△は増加)	48,232	36,965
賞与引当金の増減額 (△は減少)	188,126	209,466
投資有価証券評価損益 (△は益)	691	5,442
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,955	△1,174
営業投資有価証券評価損益 (△は益)	5,210	7,248
受取利息及び受取配当金	△13,004	△13,587
支払利息	11,252	9,734
社債発行費	11,289	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,289	△12,118
有形固定資産除却損	485	433
無形固定資産除却損	2,645	—
事業撤退損失	—	297,938
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,047
売上債権の増減額 (△は増加)	326,076	268,742
その他の資産の増減額 (△は増加)	△62,716	△1,567
その他の負債の増減額 (△は減少)	△174,884	△156,418
その他	△11,862	△19,167
小計	1,793,563	1,615,805
利息及び配当金の受取額	15,426	20,830
利息の支払額	△14,611	△11,954
法人税等の支払額	△505,811	△247,117
法人税等の還付額	—	193,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288,566	1,571,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△150,000
定期預金の払戻による収入	320,000	—
有価証券の取得による支出	△402,939	△706,788
有価証券の売却による収入	800,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	△126,759	△236,950
投資有価証券の売却による収入	120,008	210,383
有形固定資産の取得による支出	△1,771,623	△13,992
有形固定資産の売却による収入	636,952	19,350
無形固定資産の取得による支出	△74,175	△10,729
長期貸付けによる支出	—	△50,000
子会社株式の取得による支出	△12,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△44,637
その他	300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△510,236	△483,364

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
リース債務の返済による支出	△8,504	△11,163
社債の発行による収入	488,145	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△86	△163
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△703,369	△615,998
少数株主への払戻による支出	△12,046	△11,393
その他	—	4,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614,862	△734,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,467	353,366
現金及び現金同等物の期首残高	3,415,352	3,171,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,578,820	3,524,721

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,874,033	328,598	5,761	152,756	6,361,149	—	6,361,149
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,300	4,300	(4,300)	—
計	5,874,033	328,598	5,761	157,056	6,365,449	(4,300)	6,361,149
営業利益 又は営業損失(△)	1,368,299	26,302	△43,471	22,787	1,373,918	6,119	1,380,037

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌、情報冊子の製作・販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連業務

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結グループを構成する各会社の業務区分により、事業の種類別に、「コンサルタント事業」、「書籍出版事業」、「ベンチャーキャピタル事業」の3つを報告セグメントとしております。企業経営に係わる指導、調査、診断等のコンサルティング業務、会員制組織による研究会、セミナーの実施等を「コンサルタント事業」、単行本、月刊誌、情報冊子の製作・販売業務を「書籍出版事業」、投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成を「ベンチャーキャピタル事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	コンサル タント事業	書籍出版 事業 (注) 1	ベンチャー キャピタル 事業	その他 (注) 2	計	調整額 (注) 3	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 4
売上高							
外部顧客への 売上高	5,752,872	118,817	26,807	124,729	6,023,226	—	6,023,226
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	240	—	—	7,075	7,315	△7,315	—
計	5,753,112	118,817	26,807	131,805	6,030,542	△7,315	6,023,226
セグメント利益 又は損失(△)	1,307,662	△16,559	△38,605	11,070	1,263,567	5,895	1,269,462

(注) 1 書籍出版事業を営む株式会社ビジネス社の全株式を平成23年6月30日に売却したため、連結の範囲から除外いたしました。

2 その他には、不動産賃貸収入、IT関連業務による収入等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	5,338,827	+0.3	3,394,146	△1.8
その他	71,334	△4.2	27,550	+99.9

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
- 2 その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
- 3 金額は販売価格で表示しております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルタント事業	5,752,872	△2.1
書籍出版事業	118,817	△63.8
ベンチャーキャピタル事業	26,807	+365.3
その他	124,729	△18.3
合計	6,023,226	△5.3

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。